

平成23年7月13日

※提出年月日を記載

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地
名称(法人名) _____

法人の場合は法人名を、個人事業者の場合は屋号記載

代表者(職・氏名) _____ (印)

※代表者の印を押印

京都府中小企業節電対策緊急支援事業補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、京都府中小企業節電対策緊急支援事業補助金交付要領に基づき、補助金の交付を願いたく関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金770,000円

※限度額 1,000 千円以下、千円未満の端数がある場合は切り捨て

※収支予算書(様式第3号)の収入内訳「本補助金(交付申請額)」と一致

2 添付資料

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 企業概要書(様式第4号)
- (4) 節電設備に係る電力削減効果見込み等計画書(様式第5号)
- (5) その他添付資料

- * 法人登記事項証明書(現在事項証明、個人は不要)
- * 府税について滞納がないことの証明書
- * 対象設備に関する工事請負契約書又は見積書の写し(金額の内訳がわかるもの)
- * 対象設備設置予定箇所の位置図(所在がわかる図面)
- * 対象設備設置前の現況を確認できる写真
- * 対象設備の形状・規格等がわかるもの

(注1) 交付申請額は千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨て)

(注2) 提出にあたっては、代表者の印を押印してください。

事業計画書

事業実施場所	□□工場(京都府××市×××番地) 工場内 ■■工場(京都府××市×××番地) 工場内
事業実施期間	着手(予定)年月日:平成23年7月15日 ※ 契約締結日又は請書・発注書の日 完了(予定)年月日:平成23年8月12日(平成23年8月31日まで) ※ 8月31日までに完了しない場合は対象外
事業内容	<記載例> 1 事業概要 当社、□□工場及び■■工場に設置している照明設備について、一般蛍光灯を蛍光管型LEDに取り替えることにより、省電力化を図る。 2 スケジュール 平成23年7月15日 発注 平成23年8月11日 納品 平成23年8月11日 □□工場、工事着手、同日完了 平成23年8月12日 ■■工場、工事着手、同日完了
節電効果	<記載例> □□工場に設置の照明設備(一般蛍光灯40本)と■■工場設置の照明設備(一般蛍光灯60本)を、全て蛍光管型LEDに取り替えることにより、消費電力が約1/2となることが見込まれる。
備考	

※ 設備更新の場合は、メーカーカタログ等、設備更新前と比較し電力削減効果がわかる資料を添付してください。

※ 発電設備や蓄電池は、メーカーカタログ等設備の内容がわかる資料を添付してください。

※ ピーク時電力削減対策事業は、効果がわかる資料を添付してください。

様式第3号(第6条関係)

収 支 予 算 書

収入内訳

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
本補助金(交付申請額)	770,000	①×1/3以内の額(千円未満切捨) (ただし、100万円を限度とします。)
自己資金	1,655,500	
その他資金()	0	
合 計	2,425,500	

※ その他資金については、備考欄に内訳を記載願います。

支出内訳

(単位:円)

経費の区分	金 額	備 考
設計費	0	
設備費(設備購入費)	2,000,000	@20,000×100本=2,000,000
設備費(既存設備撤去・処分費)	10,000	蛍光灯100本分処分費一式
工事費	300,000	@3,000×100本=300,000
ピーク時電力削減対策費		
小 計①	2,310,000	30万円以上であること。
消費税・地方消費税(補助対象外)	115,500	
合 計	2,425,500	

※ 備考欄に積算根拠を(設備購入費については機器ごとに)記載してください。

※ 消費税・地方消費税は補助対象経費となりません。

※ 収入合計と支出合計は一致します。

様式第4号(第6条関係)

企業概要書

ふりがな 名称(法人名)	※ 法人の場合は法人名を、個人事業者の場合は屋号を記入し、ふりがなをつけてください。		
ふりがな 代表者(職・氏名)	※ 代表者の職及び氏名を記載し、氏名にふりがなをつけてください。		
業種	1 製造業 2 卸売業 3 小売業 4 サービス業 5 その他() ※ 業種を記入してください。(複数にわたる場合は、主なものを記入してください。)		
従業員数	人 ※ 常時勤務する従業員数(役員、臨時の職員を除く)を記入してください。	資本金等	万円 ※ 資本金等を記入してください。
担当者 連絡先	所属・職・氏名 TEL () - FAX () - e-mail 携帯 ※ 補助金申請に係る担当者の「所属」「職」「氏名」「電話番号」「FAX 番号」「メールアドレス」「携帯番号」を記入してください。		
本 社	所在地	〒 TEL () - FAX () - e-mail URL: ※ 本社の「郵便番号」「住所」「電話番号」「FAX 番号」「メールアドレス」を記入してください。 また、ホームページを開設している場合は、その URL を記入してください。	
	事業所名	□□工場	
補 助 を 受 け よ う と す る 事 業 所	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () - ※ 本補助事業を実施しようとする事業所の「郵便番号」「住所」「電話番号」「FAX 番号」記入してください。	
	事業所名	■ ■ 工場	
	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () - ※ 同上	
	事業所名		
	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () -	

※ 事業所欄が不足する場合は欄を増やすか、別紙で添付してください。

※ 従業員数欄は、常時使用する従業員数(事業主、法人の役員、臨時の従業員は除く。)を記載してください。

節電設備に係る電力削減効果見込み等計画書

<p>設備の種類</p>	<p><記載例>工場内照明設備の更新</p>
<p>設備更新前の状況</p>	<p>【メーカー名・形式・能力・設置基数等】 <記載例> ■■工場 メーカー名:×××社 形式:40W型蛍光灯 消費電力:40W 設置基数:40本 □□工場 メーカー名:※※※社 形式:40W型蛍光灯 消費電力:40W 設置基数:60本</p>
<p>設備更新後の状況</p>	<p>【メーカー名・形式・能力・設置基数等】 <記載例> ■■工場 メーカー名:×××社 形式:蛍光管型LED(40W形) 消費電力:20W 設置基数:40本 □□工場 メーカー名:×××社 形式:蛍光管型LED(40W形) 消費電力:20W 設置基数:60本</p>
<p>電力削減見込</p>	<p><記載例> 更新前消費電力 40W×100本 更新後消費電力 20W×100本</p>

※ メーカーカタログなど、設備更新前と比較し、電力削減効果がわかる資料を添付してください。

平成23年7月13日

※提出年月日を記載

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地
名称(法人名) _____

法人の場合は法人名を、個人事業者の場合は屋号記載

代表者(職・氏名) _____ (印)

※代表者の印を押印

京都府中小企業節電対策緊急支援事業事前着手届

平成23年7月13日付で申請の京都府中小企業節電対策緊急支援事業について交付決定前

※様式第1号の提出日を記載

に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、又は交付決定を受けた助成額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

<記載例>

発注から取付工事完了まで約1月かかる予定であり、8月末日までに事業を完了するため

2 着手(予定)年月日

平成23年7月15日予定(契約締結日又は請書・発注書の予定日を記入)